



IMS SUMMIT 2023

「システムティックなイノベーションによる未来の創造」

開催レポート

サマリー版

2023年12月

IMS SUMMIT 2023 「システマティックなイノベーションによる未来の創造」

一般社団法人 Japan Innovation Network (JIN) は、2023年10月27日に「IMS SUMMIT 2023」を開催しました。いま世界中で関心と期待の高まるIMS（イノベーション・マネジメントシステム）について、核となる理論と実践による多様な可能性の両面からその本質に迫るべく、「システマティックなイノベーションによる未来の創造」をメインテーマに、第一線の研究者、シリアル・アントレプレナー、企業内イノベーターに登壇いただき、300人超の企業経営者よび新規事業部門リーダー（131社の企業・団体）とともに活発かつきわめて示唆に富む議論が交わされました。

1. イントロダクション 「危機の時代のイノベーションとシステムのアプローチ」

紺野登（JIN 代表理事／多摩大学院教授）

- 日本企業が生き残るには、イノベーション時代に適した知識創造型の経営システムへの転換が急務。この変化の具体的な例はイノベーション・マネジメントシステム（IMS）の国際標準規格ISO56002。
- イノベーションは新規事業の創出に限らず新しい価値を実現する多岐にわたる活動。持続可能なイノベーションは、システムのアプローチによって実現する。

2. 来賓挨拶 「IMS の社会実装で価値創造経営の促進を目指す」

田中哲也（経済産業省／大臣官房審議官）

- 既存のビジネスモデルに依存し、破壊的イノベーションに進めていない日本の現状を打破するには、イノベーション創出の具体的な指針と、連続的なイノベーション育成の方法論が求められる。
- IMSがそれらを提供することに期待。経済産業省もISO56000シリーズの規格化の後押しと産官学への周知浸透に積極的に関与している。
- IMSの導入は経営トップの意思決定のもと、全組織的なアプローチが必要である。

3. 基調講演① 「イノベーションのシステムのアプローチの重要性」

スティーブ・ブランク

（スタンフォード大学非常勤教授／Gordian Knot Center for National Security Innovation 共同設立者）

- 現在はイノベーションの第三世代。企業の存続のためには「両利きの経営」で持続的にイノベーションを起こすことが求められる。
- イノベーションの目的は新規事業創造のみではない。大企業がイノベーションを継続するには、「既存事業」「改良型新規事業」「未来型事業創造」の3つのイノベーションを同時並行で進める「システマティック・イノベーション」が必要。
- 個々のイノベーション活動を体系的に管理する新規事業開発の方法が「イノベーション・パイプライン」。イノベーション・パイプラインの実現には経営層による適切なイノベーション・マネジメントが必要であり、IMS、ISO56002が有用である。

- 大企業では「中核事業を決して危機にさらさない」ことがイノベーション推進においても最重要ルール。トップがそれを表明することで、社内の軋轢を緩和できる。

4. 基調講演② 「スウォッチから生まれたイノベーションの理論」

エルマー・モック

(Swatch 共同発明者／プロフェッショナル・エンジニア Creaholic 社創設者／Gjosa 社代表)

- 企業が持続するためには次世代事業を創出していかなければならない。次世代戦略には4つのタイプがある。自社内で産み育てる in vivo 型、社外で育ててから取り込むスタートアップ型、多産して生き残りを掬うカエル型、卵を巣で育てる鳥型。日本は巣を作って卵を育てながら、親鳥は自由に飛び回ることができる鳥型巣作りイノベーションが適している。
- イノベーションはどのモデルであっても経営トップの長期展望と覚悟が成否の鍵を握る。
- イノベーションのマネジメント・システムのフレームワークは料理のレシピ本のようなもの。そのままコピーするのではなく、自分で試し、組織に合った形で活用することが重要。

5. パネルディスカッション「IMSが日本のイノベーションを活性化させるか？」

ペトラ・ファーレ (イケア・ジャパン代表取締役社長 兼 CSO)

深澤祐二 (東日本旅客鉄道株式会社 代表取締役社長、公益財団法人経済同友会 イノベーション戦略委員会委員長 2022 年度)

磯和啓雄 (三井住友フィナンシャルグループ 執行役専務)

斉藤卓也 (国立研究開発法人理化学研究所 経営企画部長)

モデレーター：大嶋 洋一 (東京工業大学 副学長 (産学官連携担当) オープンイノベーション機構 教授、一般社団法人大学技術移転協議会 理事)

MC：紺野登 (JIN 代表理事／多摩大学院教授)

- イノベーションの世界はエコシステムの中で体系的にイノベーションを実践する第三世代に突入し、世界的にイノベーションの在り方が大きく変わっている。持続的にイノベーションを起こすためにはイノベーターとアイデアを体系的にサポートする経営システムへの刷新、経営者のコミットメントの下で体系的に行うことが必要不可欠である。
- イノベーションはいまや一人一人がその責任を担っている。個のイノベーション・マインドをつなげ、変革への意志と文化を組織の中に根付かせることが重要。
- イノベーションの過程における失敗の捉え方を変える。失敗を学びの機会として許容し、挑戦を応援する文化がイノベーションを育む。
- 産官学がそれぞれの強みを生かした連携、ネットワークを強化し、イノベーション創出のためのエコシステムを構築する必要がある。IMSは企業・組織単体での活用のみならず、企業間連携、産官学のオープンイノベーション連携、エコシステムの構築という広い視点において共通言語となりうる。
- 大学をハブとした新しいエコシステムを構築することで産官学の壁、閉塞感を突破し、日本のイ

ノベーションを活性化できる可能性がある。

- 議論を踏まえた提案を IMS SUMMIT2023 宣言としてまとめる。

6. IMS ネットワーク紹介 「グローバルな IMS 連携に向けて～IMS Network の可能性～」

小原愛 (JIN ディレクター)

大本綾 (JIN 理事)

デボラ・L・ウィンス＝スミス (米国競争力評議会 会長兼 CEO) (ビデオメッセージ)

坂本修一 (内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局審議官)

- IMS の普及活動に向けたグローバルなコミュニティ「IMS Network」を 2023 年 8 月に発足。
- 世界の IMS アクセラレーター、IMS 関連組織、IMS 実践組織の連携をさらに強化していく。

7. クロージングメッセージ「IMS の発展に向けて」

安藤国威 (JIN 理事／長野県立大学理事長)

- 日本の経営者はいまこそイノベーション創出に向け何をすべきか考え意志をもって取り組まなければならない。
- IMS を効率的かつ効果的に行うガイダンスとなるのが ISO56000 シリーズ。組織におけるイノベーションの起こし方、オープンイノベーションの動かし方、産学官連携の取り組み方が、これまでと根本的に変わる。
- IMS を日本復活の突破口とすべく、JIN は日本で唯一の IMS プラットフォーマーとして、企業への全力支援を約束し、日本のイノベーション再生を目指す。



IMS サミット 2023 宣言

IMS サミット 2023 にて開催されたパネルディスカッション「IMS が日本のイノベーションを活性化させるか？」において、重要な提言がなされていました。これらを集約して、下記の「宣言文」といたしました。このサミットおよび今後の IMS ネットワークの活動指針としていきたいと思えます。

新たなイノベーションの時代・IMSを活用し、大学を新たなハブとするイノベーションエ

コシステムを構築しよう

イノベーションは、エコシステムを通じて体系的にイノベーションを実践する第三世代に入っている。イノベーションを持続的に行うには、イノベーターと組織的知の創造を支援する経営システムの更新が必要であり、経営者のコミットメントも欠かせない。そしてイノベーションに関わる個人のイノベーション精神を組織文化として統合することが重要である。

また企業一社でのイノベーション経営ではなく、社会的視点を持ったオープンイノベーションやエコシステムが重要となる。そのため産官学は連携を強化し、イノベーションを生み出すエコシステムを構築すべきであり、IMSはそのための共通言語として機能する。そこでは、新たに大学がIMSのためのハブ機能を充実し、エコシステムを構築することで、社会・産業レベルでイノベーションの障壁を突破し、日本を活性化できる。

そのためにIMSは共通言語・フレームワークとして不可欠である。

協賛 / Sponsors

ゴールドスポンサー



シルバースポンサー



ブロンズスポンサー



後援 / Supporting Organizations

